

令和5年 第2回教育委員会定例会議 会議録

1 日 時 令和5年2月15日(水)

開会 13時30分

閉会 15時15分

2 会 場 金沢市役所 第二本庁舎 2階 2201会議室

3 出席委員(5名)

教 育 長 野 口 弘

教 育 委 員 田 邊 俊 治

〃 木 村 陽 子

〃 長 澤 裕 子

〃 櫻 吉 啓 介

4 欠席委員(2名)

教 育 委 員 大 島 淳 光

〃 丸 山 章 子

事務局

教育次長

担当次長(兼)教育総務課長

教育総務課担当課長(兼)課長補佐

担当次長(兼)学校職員課長

学校職員課担当課長・管理主事(兼)課長補佐

担当次長(兼)学校指導課長

学校指導課担当課長(兼)課長補佐

市立工業高校長

市立工業高校事務局長

担当次長(兼)生涯学習課長

図書館総務課長

(兼)玉川図書館長

(兼)玉川図書館近世史料館長

(兼)玉川図書館城北分館長

教育プラザ総括施設長

(併)こども相談センター所長

学校教育センター所長

上 寺 武 志

堀 場 喜一郎

寺 末 哲 也

中 村 健 一

外 川 奨

地 下 雅 志

藤 尾 裕

西 東 直 人

長谷川 智 朗

安 宅 英 一

岩 井 隆 之

今 寺 誠

熊 谷 有紀子

5 案 件

議案第1号 令和5年度金沢市職員研修の基本方針(案)について(学校教育センター)

議案第2号 金沢市立工業高等学校教員育成指標(案)について(学校教育センター)

非 議案第3号 令和4年度金沢市議会3月定例会月議会提出予定案件について

(教育総務課他)

報告第1号 中学校部活動の地域移行に関する抽出調査について

(学校指導課)

- 報告第2号 令和4年度「金沢市いじめアンケート」の調査結果の概要について
(学校指導課)
- 報告第3号 金沢市立学校における新型コロナウイルス感染症による児童生徒の発生状況について
(学校指導課)
- 報告第4号 「令和4年度二十歳のつどい」の開催結果について
(生涯学習課)
- 報告第5号 令和4年度卒業証書授与式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方について
(学校指導課)

そ の 他

- (1) 次回の定例会議の日程について

6 議事の経過等 以下のとおり

野口教育長の開議あいさつに続いて、傍聴希望者3名について協議し、傍聴を許可した。次に、会議録署名委員に木村委員を指名した。本日の議題について、野口教育長が議案第3号を非公開とするよう発議し、全会一致で非公開とすることを決定した。

審議に入り、議案第1号、議案第2号、報告第1号、報告第2号、報告第3号、報告第4号、報告第5号について説明・質疑応答が行われ、原案どおり承認した。また、3月の定例会議の開催日を次のとおり決定した。最後に議案第3号について非公開で審議に入り、原案どおり承認し、閉会した。

* 3月の定例会議の日程：令和5年3月28日（水）13：30～

[案件の説明及び諸報告について]

案件について、別添資料等に基づき事務局より説明・報告し、原案どおり承認された。

[主な質疑・応答の内容について]

○ 議案第1号 令和5年度金沢市教職員研修の基本方針（案）について（学校教育センター）
（説明の概要）議案書3ページ。令和4年度の金沢市教職員研修は、155講座を実施し、延べ受講者数は8,237人であった。令和3年度と比較して約400人少なくなっているのは、令和2・3年度においてGIGAスクール構想を確実に実現するために全ての小中学校を訪問し、1人1台端末を活用した授業力向上等を研修する訪問型研修を終了したためであり、その1,186人を除いて比較すると、約800人増加している。若手の増加やオンラインによる授業力向上の研修の受講、オンライン研修を学校の全職員で受講して校内研修会に活用する状況からも増えたと考えている。

今年度は初任者研修を除き、約50%がオンラインでの実施となった。

GIGAスクール推進のための手立てとして、1人1台端末操作研修を新たに実施し、先生方の活用が最も多かった学習指導案をGoogleサイトに掲載し、より検索が容易に行えるよう整備した。

議案書2ページ。令和5年度の金沢市教職員研修の基本的な考え方としては、文部科学省より、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿が示されたことを受け、学び続ける教職員を支援できるよう、研修推進体制を整備するとともに、今年度新たに策定された教員育成指標に基づき、教職員に求められる資質・能力の育成に向けた効果的・効率的な教職員研修を実施していく。

2の(1)～(5)の5項目を重点として取り組むことを考えている。(2)にあるように、教員育成指標に新たに加えられた「ICTや情報・教育データの利活用や、特別な配慮・支援を必要とする子供への対応」等、今日的な教育課題に対応する研修の充実を図っていく。また(4)にあるように、増加する若手教員の育成推進および同世代の中核となる次世代リーダーを育成す

る研修を新設する。(5)にあるように、金沢型学習スタイルに基づいた実践的指導力の向上を図るため、個々の教職員や学校のニーズに応じ、学校訪問による個別支援型研修やオンライン研修等、さらなる研修の充実を図っていく。

野口教育長	令和4年度と比べて基本方針(案)で大きく変わった点はありますか。
熊谷学校教育センター所長	新しい教員育成指標になりましたので、生徒指導、学習指導だけでなく、教育データの利活用や特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応を重点としております。
野口教育長	1の1行目の後段から2行目にかけて、「策定された教員育成指標に基づき」のあたりが変わり、それを踏まえて2の令和5年度の研修の重点を考えられたということですね。
長澤委員	令和4年度の実施状況で、「人材育成」に関する講座数が最も多かったのですが、テーマとしてはどのようなものが多かったのでしょうか。
熊谷学校教育センター所長	「人材育成」は初任者研修が多くを占めています。それから、法定研修である10年を終えた中堅教諭の研修、ミドルリーダー研修であったり、若手選択研修が入りますので、人数が増えていると思います。
長澤委員	令和4年度の研修結果を踏まえて、令和5年度の重点テーマを決められたということですが、令和4年度の研修の中でどういったものを実施されて、それを踏まえてどこに重点に置いたかという決定過程のようなものを少し教えていただけますか。
熊谷学校教育センター所長	令和4年度は特に「リアル」と「デジタル」のハイブリッドで進めた点が挙げられます。「授業力の向上」については文科省の方々に来ていただいて、各教科について全てをオンラインでライブ配信した結果、先生方から非常に好評だったので、オンラインにすべきものとリアルにすべきものを検討して、今年度はこのような形で積み上げています。
長澤委員	重点の(3)につながっているということでしょうか。
熊谷学校教育センター所長	はい。
田邊委員	今年度も対面型とオンライン型で実施されたということでしたが、講座によっては両方を同時に行うこともあったのでしょうか。講座ごとに対面は対面、オンラインはオンラインという形になっていたのでしょうか。
熊谷学校教育センター所長	リアルで実施する際も先生方には必ず端末を持ってきていただいておりますので、リアル、集合型でやる場合でも、グループで話し合うときはパソコン端末を使って意見交換をするなど、両方を組み合わせたものもあります。例えば体育の実習であれば対面だけになりますし、学校で先生方がオンラインで学ぶときには、端末も使いながら受講する場合があります。
田邊委員	集合型でありながら、パソコンを使って行うこともあるというのはよく分かるのですが、講座の実施形態として、一つの講座の中で集合型とオンラインを同時並行で行う場合はあるのでしょうか。つまり、集まれる人は集まって、オンラインでしか参加できない人はオンラインでもという形の実施形態はあったのでしょうか。

熊谷学校教育センター所長	先生方は1人1台端末を持っているので、集まるものは集まりますし、ライブでやるものはライブでやるという形になります。
田邊委員	どちらかを選択するという実施方法、つまり講座によっては集合型のみ、講座によってはオンラインのみというのが基本的な実施方法になるのですか。
熊谷学校教育センター所長	基本的には集合型は集合型ですが、ライブ配信で行う場合は、ライブ配信で視聴するものもあれば、それを収録したオンデマンドで同じ講座を学ぶということがあります。
田邊委員	その場合には参加したことになるのでしょうか。
熊谷学校教育センター所長	参加したことにはなりません。オンデマンドであっても申し込みをしていただいて、振り返りも提出してもらおう形になります。
田邊委員	文科省等の講座はオンライン形態が多いと聞きましたが、筑波にある教職員支援機構でも随分オンデマンドの配信をされています。そういうものをセンターの研修で活用することはあるのでしょうか。
熊谷学校教育センター所長	「ミライシード・ラボ」に動画をたくさん入れて、先生方が学びたいときに自主的に学べるようにしています。
田邊委員	それは研修に参加したという実数には加えられないけれども、自主的に学べるというご案内で対応されているということですね。
熊谷学校教育センター所長	はい。
木村委員	「重要課題への対応」というのは、授業中の重要課題という意味なのか、何か非常事態が起きたときの重要課題なのか、教えていただけますか。
熊谷学校教育センター所長	基本的には授業の中ですけれども、教育全般において重要となっているものということで、今日的テーマによって変わりますが、例えば人権教育であったり、今年度は虐待の問題やヤングケアラーについても重要課題に入っていると思います。
木村委員	「教職員に求められる資質・能力の育成」の「資質」に入ると思うのですが、いわゆる荒れている状況に対して、学校教育全般を通して対応が難しい児童生徒がいる場合についての研修も何かあったらいいのにと思いました。
熊谷学校教育センター所長	委員がおっしゃるとおり、子どもたちとどのような人間関係を築くか、保護者にどのように対応するかというのは非常に大切なところで、初任者研修であったり、2、3年目の研修も含め、選択研修の中でもそのような子どもたちをどのように理解して対応していくかという研修は多く入れております。 さらに平成29年度からは、教科の力だけを高めるよりも、いじめであったり、不登校であったり、生徒指導、教育相談、特別支援教育に強い先生を育成するために、校長先生に推薦していただいた先生方約30人を、1回の研修ではなくて2年間で12講座を学んでもらっており、現在3期終わったところで約90人の先生を養成しています。その先生方がまた学

校に戻って、講師となって他の先生方を指導していただきたいとお願いしているところです。

それから、研修とは外れるかもしれないのですが、学校がすごく困っている状況の場合には、教育相談等の方で、巡回の申し込みをしていただいて、専門家が学校を訪問して先生方と一緒に考えるような対応をしています。

木村委員

子どもたちにとって学校は楽しくないといけないと思います。学校訪問をしている学校では、特に自分が目にしていなくてもいいかもしれませんが、子どもそういうことはあまりないのです。先生方の資質につながるのかなと思うので、これからもよろしく願いいたします。

熊谷学校教育センター所長

研修の重点の(4)で、若手教員育成の推進、若手リーダー育成に向けた項目を新たに設けました。現在、管理職を除いて11年目までの先生が約50%いらっしゃいます。その先生方だけではないのですが、授業だけでなくいろいろと子どもとの関わりの中で苦戦している部分について、中核になる先生を育成していくような講座を今回新しく企画しています。

○ 議案第2号 金沢市立工業高等学校教員育成指標（案）について（学校教育センター）

（説明の概要）議案書5ページ。令和4年に国の指針が改正されたことを受け、任命権者である石川県教育委員会が「石川県教員育成指標」の変更を行ったので、今回、市立工業高等学校教員育成指標を変更し、お諮りするものである。策定手法としては、協議会を組織し、石川県教育委員会が策定した指標を基本に、「新・金沢型工業教育モデル」の趣旨にのっとり策定した。

別添資料および参考資料を用いて、「管理職」から改訂箇所を説明する。縦軸は、身につける資質・能力のカテゴリーを示している。今回の文部科学省の指針によりカテゴリーの編成に変更があり、管理職に「アセスメント」と「ファシリテーション」が新たに加えられた。

「校長」の縦軸のカテゴリー「管理職に必要な素養」の「アセスメント」の項目では、「新・金沢型工業教育モデル」（以下モデル）の「はじめに」や「I 構築の背景と経緯」をもとに、「学校を取り巻く環境の変化に対応し」とした。

「ファシリテーション」の項目で「風通しのよい職場環境」となっていた部分は、教員の異動がなく若手教員の割合が高い市立工業高等学校にとって、文部科学省の指針にあるように、メンバー同士でどのような発言をしても環境が壊れることなく、安心して自分の意見や考えを表現できる職場が必要であることから、「心理的安全性のある職場環境」とした。

「学校経営」の「学校経営方針」の項目では、モデルの「V 実践に当たっての留意点」をもとに、「『新・金沢型工業教育モデル』の実践に向けた」を明記した。

同じく「実践に当たっての留意点」の「今後とも、必要に応じて成果検証を行い」の部分で大切に考え、「常に成果検証を行い、未来を見据えた改善点を精査し、より良い工業教育モデルの進化を目指すことができる」を加えた。

「人事管理・人材育成」の項目では、参考資料12ページのモデル体系図に示された「中身戦略（教育）」の部分をもとに、「産業界や大学との連携を通じた『ものづくり教育』の更なる充実に向け」と「及び校外研修体制を構築」を追加した。

以上の5点は「副校長・教頭」も同様に改訂されている。

別添資料2ページ、「教諭等」についてである。今回の文部科学省の指針により、カテゴリーの編成に変更があり、「教諭等」「養護教諭」について「特別な配慮や支援を必要とする生徒への対応」と「ICTや情報・教育データの利活用」の二つを新たに加えた。「教諭等」「養護教諭」の横軸には、経験や実績に応じた成長段階ステージが0～4の5段階で示されている。

「教職に必要な素養」の変更点は、「社会性・使命感・教育的愛情・倫理観」の項目で、モデルの「実践に当たっての留意点」をもとに、「国内外の変化」を、より工業教育が目指すところであ

る「国内外の急激な技術の進展による社会の変化」とした。それから、モデルのサブタイトルである「21世紀日本のものづくりを担う工業人材を育成すること」を明記した。

「生徒指導」の「キャリア教育・進路指導」の項目では、モデルの「出口戦略（進路支援）」をもとに、ステージ2、ステージ3の部分で「キャリア教育の強化やライフプランニングの支援」に変更した。「養護教諭」についても同様の視点で改訂している。

最後に、横軸の養成期についてである。平成30年策定の指標では、採用試験において新卒者の採用がほぼおらず、企業などからの転職者である社会人経験者であったため、養成期を設けなかった。しかし近年は、新卒者や若手の新規採用者が増加していることに加え、市立工業高等学校において採用前研修を実施していることから、今回の育成指標では県と同じく設けた形となっている。

ご承認いただいたら各学校に周知を図る。

野口教育長

昨年7月1日に教育公務員特例法と教育職員免許法の一部改正が行われ、教員が10年ごとに行っていたいわゆる免許更新制度が発展的解消されました。その代わりに、これからはより一層教員一人一人がどんな立場であっても将来にわたって学び続ける教員を目指さなければならなくなっています。そうした意味で、例えば校長や教頭等の管理職については、これまででも縦軸の課題のところについて取り組んでいたのですが、新たにファシリテーション能力やアセスメント能力を身に付けるようにと定められました。

一般教員についても、これまでは教員としての素養や学習指導、生徒指導について研修していたのですが、これからは特別支援に対する対応の研修、ICT等の活用に向けての研修を行うことが加えられ、そのことを含めてこれまでの指標が変更されたという背景があります。

県費教職員については任命権者である県の方で体系化して既に公表しているのですが、市立工業高等学校は金沢市独自で採用試験等を行っているので、育成指標は金沢市で策定しなければなりません。それを学校教育センターに担当していただいて、今回どこに変更があったのかをご説明いただきました。

櫻吉委員

「教職員」の部分で追加されたインクルーシブ教育についてですが、市立工業高等学校ではどういったことを目標にしていくのですか。一般論的なことになりますか。

熊谷学校教育センター所長

発達障害であったり、診断がなくてもそうした特性を持っている子どもたちをどのように理解して支援していけばいいのかという環境を整えるための先生方の研修については、市立工業高等学校も同様に行っています。

櫻吉委員

本当に大きくて広い意味ということですか。

熊谷学校教育センター所長

そうです。

野口教育長

今日は学校から西東校長先生に来ていただいています。何か付け加えることはありますか。

西東市工高校長

はい。

櫻吉委員

現時点でインクルーシブ教育への対応はされているのでしょうか。

西東市工高校長

現在本校において特別支援教育の校内研修は行っていて、生徒の多様性を認める教育の充実を図っています。これからいろいろな生徒を想定して、そういった生徒が来られても体制をしっかりと整えていく準備はしています。

長澤委員

市立工業高等学校の教員の採用権限は金沢市にあるということですが、他の小中学校とはまた違う構成をしているということですか。「管理職」の「人事管理・人材育成」のところで、教職員のサービス管理等の職責も担っているわけですが、普通の企業であれば社長が人事を担っていて、何か問題があれば懲戒などを行う権限があります。しかし、学校の先生は校長先生であっても、管理職ではありながら人事を担っているわけではないため、日々のサービス管理がどうしても間接的になりがちな点は大きな問題だなと常日頃考えていました。

やはり権限がある人こそ責任を持って管理できるというのは当たり前のことなのですが、そうでない以上は管理職である先生方と教育委員会との連携が非常に重要になるだろうと思っています。特に市立工業高等学校に関しては、金沢市教育委員会が人事を担っているという点で、校長先生と教育委員会の連携が密にできること、それが一つのモデルとなって、他の小中学校の先生の人事管理・サービス管理を充実させていく一つのきっかけになるのではないかと考えています。従って、市立工業高等学校の先生方、管理職の先生方が、日々の学校の先生のサービス管理に積極的に関わり、教育委員会と情報を密にしていく道筋をつくっていただくことを期待しています。

中村学校職員課長

ご指摘のとおり、監督責任は校長にもありますし、私ども金沢市教育委員会にもあります。県立学校であっても校長はいますが、校長は人事権を持っていませんし、教育委員会が管理職についても教員についても人事をつかさどっていますので、県立にしる、市立にしる、状況は同じだと思っています。ただ、サービス関係で校長先生が全職員をしっかりと見て、問題があれば指導していただいているのも現状です。特に校長が気になるようなことがあれば、私ども学校職員課には市立工業高等学校から割愛で来ている教員もいますので、常に連絡を取り合って、学校がどんな状況にあるかは把握しているつもりです。委員のおっしゃるとおり、今後も連携を密にして情報交換していきたいと思っています。

田邊委員

近年ずっと課題であった教員の勤務時間の管理は、校長あるいは副校長に必要な素養のどこに入るのかというのは定めがたいところがあります。時間管理の適切な浸透を図るといった点でファシリテーションの能力として位置付けられるのか、あるいは学校経営の人事管理に位置付けられるのか。今回、管理職に必要な素養として「アセスメント」と「ファシリテーション」が提示されており、学校組織上の問題への対応の仕方にしても、時間管理にしても、どこかには位置付くとは思いますが、何となく位置づけにくい気がします。心理的安全性のある職場環境の確立にも位置付くような気がしますし、人事管理の項目にあるサービス管理や心身の健康への配慮にもつながるような気がします。

いずれにせよ、魅力のある学校へと焦点づけていかないと、教員人材の供給にも支障が起こりかねないような危惧される現状がありますので、勤務環境面での適切な職場づくりを最優先で取り組める資質が管理職には特に求められていると思います。どこに位置づけるかはともかく、教職の魅力を引き起こせるような資質が求められると思います。資質の要素を分析的に示そうとすればするほど、ねらいの部分を見失うことがないように、そのあたりも丁寧に押さえながら、指標に対応した研修対応や配慮をしていく必要があると思います。

きめ細かな指標提示といった印象をもちますが、それが前進といえるのかどうかは今後の扱い方に懸かってくるでしょう。管理職にしても、教員にしても、指標が示されていても、実際に教員がそれを認識したり、それを踏まえて職務上の必要性を理解したりできるかは、その位置づけや活用の仕方にかかっているといえます。

せっかくこうやって詳細な提示があっても、その必要性が実際にどれぐらい浸透しているのか、研修対応としてはしっかり押しえられていると思うのですが、実際に教員がその意味合いについて意識できているかどうか気になります。周知の回り方や情報共有の仕方にも配慮していかないと、せっかくの指標も実際に機能しないといった事態になりかねませんので、浸透し活用していけるような取組をお願いしたいと思います。

熊谷学校教育センター所長

指標ができた経緯や目的であったり、実際の石川県の教員育成指標と市立工業高等学校の育成指標については、金沢市の教職員研修の冊子にも入れて、持参していただく形にもしています。特に初任研や基本研修では必ず指標を活用して、最後に自分はどこまで指標を達成できていて、どこができていないのかという自己点検をする時間を必ず設けるようにしています。

○ 報告第1号 中学校部活動の地域移行に関する抽出調査について（学校指導課）

（説明の概要）議案書15ページ。昨年12月、スポーツ庁と文化庁より「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が公表された。新たなスポーツ、文化芸術環境の整備方法等の検討に際して、教育委員会としては令和5年度には、生徒や保護者のニーズ、教員の意向等の調査が必要になると考えている。そのため、まず今年度中に一部の学校による抽出調査を行い、調査の設問項目や回答選択肢等の確認と今後検討すべき課題について方向性を把握しながら、来年度の全小中学校への調査につなげていきたいと考えている。また、来年度の調査を実施するまでの間、必要に応じてこの抽出調査の結果内容を生徒や保護者のニーズ、教員の意向等についての参考データとして生かしていくことも考えている。

抽出調査では金沢市内を5地区に分け、各地区から中学校通学区域にある小学校の児童が全て同じ中学校へ進学する、いわゆる校区一体型の小中学校を対象として選んだ。調査対象は、児童生徒は中学校1・2年生で約1,900人、小学校5・6年生で約2,000人、その保護者として約3,900人、教員は約170人となる。

児童生徒や保護者、教員を対象とした調査は2月6～13日に実施した。また、本日15日までに、管理職を対象に実施した抽出調査の内容についてご意見を頂くアンケートを行っている。

児童生徒や教員、管理職は1人1台学習用端末を活用して、学校で調査を実施し、保護者の方々については調査に関するおたよりを配布して、ご自宅等から調査に協力していただいている。

あくまでも来年度調査のための調査ではあるが、参考データとして取りまとめ、今後またご報告する予定にしている。

野口教育長

本来であれば1月の定例教育委員会議でご説明し、アンケート調査を実施する予定だったのですが、今回は降雪のために中止となり、時間的余裕がなかったため、地下課長がおっしゃったとおり、先に調査を行いました。

田邊委員

地域移行はどこの地域にあっても非常に関心を呼んでいる課題だと思います。3年で行うという当初の方針が緩やかになったので、進め

方に関しては丁寧にできるようになったと思います。現時点で、特に調査対象に上がっている学校では、ゼロベースでどこもスタートすることになるのか、何がしかの取り組みがこれまで既に行われていたことで、これらの学校が対象となったのか、そのあたりを聞かせてください。

地下学校指導課長 中学校の休日における部活動の地域移行については、今回初めて学校に対してお示ししながら進めているところですので、ゼロベースのスタートというのはどの学校も同じ状況です。

田邊委員 いろいろなパターンが展開されてくる可能性がありますね。

野口教育長 このアンケート調査の結果は、3月の定例教育委員会議で報告があると理解してよろしいですか。

地下学校指導課長 年度内には取りまとめてご報告できるようにと考えています。

○ 報告第2号 令和4年度「金沢市いじめアンケート」の調査結果の概要について（学校指導課）

（説明の概要）議案書17ページ。昨年10月、本市の小学校・中学校・高等学校に在籍する全ての児童生徒を対象に「いじめアンケート」を行った。なお、高等学校については金沢市立工業高等学校1校の結果であることから、結果は記載していない。

調査の目的は、いじめの実態や背景、いじめに対する児童生徒の心理状態等を把握し、学校でのいじめの未然防止・早期対応に役立てることである。

アンケート結果について、いじめの状況やいじめに対する意識など、複数の質問項目のうち、主要五つの設問状況についてご説明する。

1点目に、「今の学年になって、あなたはいじめられたことがありますか」という質問である。昨年とほぼ同様に、一定数の児童生徒が「今、いじめられている」、いじめられたことはあるが「今はいじめられていない」と回答している。

2点目に、「あなたがいじめをした理由は何ですか」という質問である。いじめをしたと回答した児童生徒を対象に質問した結果、イの「なんとなく」が小・中学校ともに最も多く、次いでウの「むしゃくしゃしたから」が多かった。

3点目に、「いじめられた時に誰に相談しましたか」という質問である。「今、いじめられている」やいじめられたことはあるが「今はいじめられていない」と回答した児童生徒を対象に質問した。いじめを受けた際に児童生徒が相談するのは昨年度同様、カの「家族」が最も多く、続いてアの「担任」、キの「友達」となっている。しかし、ケの「誰にも相談しない」も依然として高い数字となっている。

4点目に、「誰にも相談しなかった理由は何ですか」という質問である。先ほどの「誰にも相談しない」と回答した児童生徒を対象に質問した。多くの児童生徒がキの「迷惑をかけたくない」と答えた一方、エの「どうせ解決しない」と答えた児童生徒が一定数いる状況は心配である。

5点目に、「誰かに相談した後、いじめはどうなりましたか」という質問である。相談したと回答した児童生徒を対象に質問した。アの「いじめられなくなった」は小・中学校ともに6割強おり、昨年度に比べて若干増えている。心身に苦痛を感じるものがあつたら、まずは誰かに相談することが解決への一番の近道であることを改めて示している数字であると捉えている。

これらのことを踏まえて、各学校においてはアンケートや個人面談等を定期的 to 実施し、

その結果や内容を踏まえながら児童生徒の実態把握に努め、いじめの早期発見・早期対応に努めている。また、いじめ防止のための校内研修会を通して、教職員の対応力の向上にも努めている。教育委員会としても、校長会議や学校訪問等を通じて、各学校のいじめ防止基本方針に基づく適切な対応やいじめ問題対策チームの積極的な活用による組織的対応等について、引き続き指導・助言をしていきたい。

櫻吉委員 2番目の設問で、「あなたがいじめをした理由」がパーセンテージで出ているのですが、いじめをしたことがある子の割合はどのぐらいですか。

地下学校指導課長 「いじめをしたことがある」と回答しているのは1番目の設問になりますので、「今、いじめられている」と「今はいじめられていない」と回答しているパーセントの合計が該当します。

櫻吉委員 いじめられた人ではなく、いじめをした人です。

地下学校指導課長 すみません。いじめをした人ですね。「今の学年になって、あなたはいじめたことがありますか」という設問が主要設問5問に含まれておりませんので、その他の設問として回答を集約したところ、小学校では「今、いじめている」「今はいじめていない」がそれぞれ0.7%と7.6%でした。

櫻吉委員 これは恐らく毎年同じ質問をして経年的な変化を見ているのだらうと思うのですが、こうしたら改善できるだらうということで項目を少し増やしたり、フリーの意見を出してもらおうような工夫はされているのでしょうか。

地下学校指導課長 設問はあえて変えずに実施しています。このアンケートは金沢市全体で行って傾向をつかむことと、もう一方で各学校が早期発見・早期対応に努めるという目的があります。そういった意味で、無記名で行っているということもありますので、各学校がこれ以外にもいじめに関する調査を独自で行うことになっています。

具体的には学期に1回以上は行うということがいじめ防止基本方針にも明記されていますので、その中で各学校が対応していて、柔軟に質問項目や内容等を変えながら実態に応じたアンケートを行っています。ですので、金沢市全体としては変えずに経年比較を行って、その数字を学校に返ししながら、学校はその数字と自校を比較しながら、全体の傾向、学校の特徴を把握するために使っています。

櫻吉委員 アンケートは調べるだけのものなので、現状を変えていくことが大切になってくると思うのですが、「いじめられた時に誰に相談しましたか」の選択肢で、「誰にも相談しない」という子の割合をゼロにしなければならないのではないかと思います。それに対して何か工夫や改善をされていることは何かありますか。

地下学校指導課長 調査結果を各学校長に校長会議等で伝えているわけですが、その際に教育委員会として考察を必ず伝えています。ただ数字だけをお示ししているわけではありません。今年度伝えたところがまさにその部分であり、全体的に解決に向けた自発的な動きがやや減少傾向にあることを踏まえて、いじめられなくなるようにするには誰かに相談するこ

とが一番重要であるということを学校にも伝えていきながら、そういった形での数字の活用も伝えているところです。

長澤委員

「いじめられた時に誰に相談しましたか」の設問で、既に教育委員会として見解を学校の先生に伝えているのかもしれませんが、「担任」「養護教諭」「それ以外の先生」で見ると、「担任」に話をする人の割合が減ってきている一方、「養護教諭」や「それ以外の先生」にも相談するという数字が出てきているので、誰でもいいから学校の先生に伝えられるという点では改善しているのかなと感じました。学校の誰でもいいから大人に話したらいいというメッセージを子どもたちが受け取って、実際に大人に話が伝わっていけば、「誰にも相談しない」という数字が少しでも減っていくと思っています。ここは評価していいところだと思います。

一方で、エの「学校の相談員」が低調だと思うのですが、これはどういった立場の方々なのでしょう。この数字を上げるためにどんな改善点を検討されていますか。

地下学校指導課長

特にいじめについては、担任一人が抱え込むのではなくチームで対応するのだと言っていて、いじめが社会問題になってからは常に教育委員会から学校にも働きかけ、学校もそれを肝に銘じながら取り組んできています。そのようにいろいろな先生方が関わりながら問題を共有して対応できる姿勢が生徒たちにも伝わって、誰にでも話がしやすいという雰囲気ができていくことにつながっていくといいなと、この数字がもっともっと良い方向に動いていくといいなと思っています。

一方で「学校の相談員」、スクールカウンセラーなどについては、そうした窓口があるのだという啓発やアナウンスは各学校でしているのですが、それをずっとやっっているがのこの数字という面もあります。学校内で使わなければならないときに使っているケースがあるということは私たちもはっきりと認識はしているのですが、児童生徒がまず第一歩として、自発的に動いてそうした窓口に行くかということに関しては、一定の先生方のつなぎや紹介、場合によっては管理職も入った形で相談員につながっていくケースが多いというのがこの結果ではないかと思っていますので、児童生徒にとって垣根の低い存在となつて、気軽に相談できるように、校長会議等を通じて伝えていきたいと思っています。

学校によっては相談箱などを設置して、そこに何かしら書き入れると、それがスクールカウンセラーのところに直接行って、やりとりが必然的に起こるといふ取り組みも聞いています。そういったことも含めて、相談できる相手がたくさんいればいほど良いというのは間違いありませんので、そういった意味でまた学校にも伝えていきたいと思っています。

長澤委員

企業でのハラスメントの問題でも同じようなことがあるのですが、どこに相談したいかというのは相談者によって全く違っていて、普段からよく相談に応じている上司に話したい人もいれば、全く知られたくないで第三者に相談を求めるケースもあります。そういうチャンネルを増やすことは良いと思うので、カウンセラーにつないだ方が良いのか、それとも普段から関わっている養護教諭や担任の先生の方が良いのかというのは、子どもの気持ちを優先してチャンネルを用意するといふのではないかと思います。

木村委員

「いじめられた時に誰に相談しましたか」という設問を見て、「担任」「家族」「友達」という回答が多かったのは、それだけ頼っているのだなという感じがしたのですが、「誰にも相談しない」「相談しても何もしてくれない」、「どうせ解決しない」というのは、1回相談したのか、1回も相談せずはどうせ駄目だろうと思っているのか、どちらなのだろうという思いがあります。

地下学校指導課長

金沢市全体の数字ですので、個別の案件についての調査は進んでいないのが現状なのですが、各学校においては、クラス単位でどういった回答が存在したのかというのは分かっています。このアンケートは無記名で個人を特定することができない調査ではあるのですが、自分のクラスの中にどういった気持ちを持っている生徒がいるのかというのは把握することができます。

そういう意味で、早期対応に向けて学校の中では、いじめられていると思っている子がいるとか、どうせ解決しないと思っている子がいるということは、誰かは分からなくても把握できている状況です。このアンケートについては、実施後の活用が大切だというふうに学校には働きかけています。数字がこうだったというだけではなくて、目の前にいる子どもたちの声を、その後の面談や再調査や聞き取りなどによって明らかにしながら、子どもたちの心を解きほぐしていくことに活用されています。

木村委員

いじめがなくなることを願っております。

田邊委員

いじめがなくならないのがとても残念なのですが、学校で集団生活を行う中ではどうしても根絶しきれない事象なんだろうかと思ってしまいます。ある行為について、それをいやがらせと受け止めるのか、親しみの表現と受け止めるのか、受け止め方も一様ではない部分もあります。いじめはあってはならないということは児童生徒も認識していますが、実際に行動に移したときに、今やっていることが羽目を外したいじめなのかどうかという認識の仕方が問われるところがありますので、モノの見方の幅の広げ方を学びながら成長し大人になっていくともいえます。一方で、関係する大人たちが重大な段階に発展しないようにいかに未然に察知して食い止めるのかということが大事だと思いますので、起こらないようにするという環境を大事にしていなければと思います。

○ 報告第3号 金沢市立学校における新型コロナウイルス感染症による児童生徒の発生状況について（学校指導課）

（説明の概要）議案書21ページ。今年1月の1カ月では、各学校を通じて延べ1,102人の感染報告があった。感染状況により学級・学年閉鎖等の措置を行ったものは、小学校2校で五つあった。なお、2月に入ってから14日までに、延べ244人の感染報告があった。

（特になし）

○ 報告第4号 「令和4年度二十歳のつどい」の開催結果について（生涯学習課）

（説明の概要）議案書23ページ。1月7日（土）～9日（月・祝）、市内40会場で開催した。参加人数は3,175名で、参加率は61.4%であった。昨年に比べて人数、参加率とも若干減少した。

40会場の半分に当たる20会場でライブや録画による動画配信が実施された。デジタルと感染症対策をうまく組み合わせた会場が増えてきている。また、40会場中33会場が単独開催、7会場で合同開催された。今年度は泉小学校の第1期卒業生が20歳を迎えることを受け、野町・弥生公民館で合同開催された。

当日は天候も良く、大きなトラブルや苦情の報告は聞いておらず、全会場でつつがなく式典を終了させることができた。これもひとえに地区公民館長をはじめ、職員および式典に関わった地域の皆さんのおかげである。深く感謝したい。

長澤委員	受付はどのような方々がお手伝いしているのでしょうか。
安宅生涯学習課長	基本的には地元地域の方々、特に公民館委員など関係者の方がお手伝いをいただいております。その他町会の方なども手伝っていただいております。
長澤委員	結構な参加人数になりますよね。それぞれの会場の出席者は何人ぐらいになるのでしょうか。
安宅生涯学習課長	大体50人程度が平均ですが、学校区により異なるので、多い地区では4クラスほどありますし、1クラスしかない校区もあります。その中で60数パーセントの参加率となるのでもう少し少なくなると思います。

○ 報告第5号 令和4年度卒業証書授与式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方について（学校指導課）

（説明の概要）議案書25ページ。今般、卒業証書授与式におけるマスクの取り扱いについて、石川県教育委員会を通じ文部科学省から基本的な考え方が示された。については、文部科学省から示された方針に基づいて本市教育委員会としての基本的な考え方をまとめ、2月14日付で各学校へ通知した。

基本的な考え方として、卒業証書授与式の教育的意義を考慮し、児童生徒および教職員については入退場、式辞・祝辞等、卒業証書授与、送辞・答辞の場面など、式典全体を通じてマスクを外すことを基本とする。来賓や保護者等はマスクを着用するとともに、座席間には触れ合わない程度の距離を確保することとしている。国歌や校歌等の斉唱や合唱を行うときや、複数の児童生徒によるいわゆる「呼びかけ」を実施するときには、マスクの着用など一定の感染症対策を講じた上で実施することとしている。

なお留意事項として、発熱に限らず喉の痛みや咳など、普段と異なる症状がある場合は参加を控えるよう徹底すること、基礎疾患があるなどさまざまな事情によりマスクの着用を希望する児童もいることなど、学校や教職員がマスクの着脱を強いることのないようにすること、児童生徒の間でマスクの着用の有無による差別・偏見等がないよう適切に指導を行うことなどを挙げている。

各学校では、この考え方を基に学校の規模や児童生徒の状況等、学校の実情に応じて適切に判断し、卒業証書授与式を実施することとなる。

長澤委員	(1)～(7)の基本的な考え方は、国から示されている考え方と全て合致しているという理解でよろしいでしょうか。
地下学校指導課長	そのように捉えていただいております。
田邊委員	基本的にコロナ禍以前のようなスタイルに戻ることになると思うので

すが、学校によっては在校生が1年生から5年生まで参加するととても多くの人数になります。例年どの学年が参加し、どの学年が待機するのかというのは学校の判断であって、全員参加であったり、学年を制限したりといった、そのあたりも元に戻るといふ方針なのでしょうか。

地下学校指導課長

まずはこの基本的な考え方に基づいて、委員ご指摘のとおり、学校の規模によって在校生の人数等も変わりますし、体育館の広さの問題もありますので、学校長がそこにどれだけの児童生徒、保護者、来賓等を収容しながら実施するかというのを考えながら、「学校の実情に応じて適切に判断しながら行う」ことになろうかと思ひます。コロナ禍に入る前の状況に戻すかどうかというのは、学校が今の状況をどう判断するかということによると思ひています。

田邊委員

学校によっては、卒業式で体育館いっぱい家族の方が参加されて、たくさん的人数になるところもありますが、生徒以外の参加者は距離を取らなければならないので、そのあたりも学校の実情に応じて工夫されると思ひます。そこは学校の判断になるのでしょうか。来賓の方も、以前は多くの方が参加する学校もあれば、かなり制限された形で参加される場所もあるか、来賓の参加も学校によって判断するということになるのでしょうか。

地下学校指導課長

まずは全ての学校が体育館で式を行うと思ひますので、体育館の中でどれだけの収容スペースを来賓の方々のために確保できるかということと、お声かけをする人数が関わってくるのではないかと思ひています。そこは学校の判断になります。

田邊委員

マスクを着けたり外したりする場面がまだまだ残ると思ひますが、円滑に卒業式が挙行されることを願っています。

櫻吉委員

今の文章を読んだ限りでは、合唱と呼びかけ以外はマスクなしでも行えるという形で間違いありませんか。

地下学校指導課長

そういう形になります。そうしてくれと言っているわけでは決してなくて、そうした形を取ることができるということで、あとは学校が収容人数等も踏まえて判断することになろうかと思ひます。

櫻吉委員

呼名のようなことは卒業式では行われるのでしょうか。

地下学校指導課長

証書授与で壇上に上がる際に名前を呼ばれたら「はい」と返事をする場面があると思ひますが、答辞・送辞その他については、基本的にマスクを外して行います。複数人が同時に声を発することではないので、呼名については行うことができると認識しています。

櫻吉委員

呼名についてはこうしなさいということは特別ないのですね。

地下学校指導課長

そうです。

木村委員

以前は来賓や地区の方がずらっと参加していたのですが、それも復活するのですか。

地下学校指導課長

基本的に復活するかどうかについては学校長の判断になりますが、現状は体育館のスペースの問題がありますので、そこを学校長が感染症対策も考慮しながらどう判断するかということになろうかと思ひます。

木村委員

元のようになったらいいですね。せっかくの式典ですから。

以 上

会 議 録 署 名

教 育 長 _____ 署 名 _____

教 育 委 員 _____ 署 名 _____

(木村委員)

[非公開議案の審議結果について]

○ 議案第3号 令和4年度金沢市議会3月定例会議会提出予定案件について

審議結果についても非公開

以 上